○○年度 活動予算書 法人成立の日から平成○○年○○月○○日まで

定款で定める事業年度と一致させる。			特定非営利活動法人〇〇〇〇		
	※設立当初の事業年度の開始日は	金	額(単位	: 円)	
Ī	「法人成立の日」と記載。 受取会質 E会員受取会費 費助会員受取会費 ・・・・	) ××× ××× ×××	×××		
5	受取寄附金 受取寄附金 拖設等受入評価益	$\begin{array}{c} \times \times \times \\ \times \times \times \end{array}$	×××		
5	・・・ 受取助成金等 受取民間助成 <b>企</b> ・・・・ <b>定款の事業名を記載</b> 。	××× ××× ×××	×××		
<u>(</u>	事業収益 ○○事業収益 △△事業収益	$\begin{array}{c} \times \times \times \\ \times \times \times \end{array}$	×××		
5	その他収益 受取利息 堆収益 ・・・	$\begin{array}{c} \times \times \times \\ \times \times \times \\ \times \times \end{array}$	×××		
( ( 2	費用 事業 (1) 給法 (1) 給 (1) 給 (2) 会 (3) 会 (4) 費 (4) 会 (5) 会 (6) で (6) で (7) を (7) 会 (8) で (8) で (9) で (9) で (1) で (1) で (1) で (1) で (2) 会 (3) で (4) で (4) で (5) で (6) で (6) で (7) で (7) で (8) で (8) で (8) で (8) で (9) で	××× ××× ××× ××× ××× ××× ××× ××× ××× ××	×××		
行	法定福利費 退職給付費用 福利厚生費 ・・・ 人件費計 (2) その他経費 会議費 旅費で通費 減価償却費 支払利息 ・・・・ その他経費計 管理費計 費用計	××× ××× ××× ××× ××× ××× ××× ××× ××× ××	×××	× × ×	
I 経常	費用計 当期経常増減額 外収益 固定資産売却益 ・		× × × × × ×	××× ×××	

IV	経常外収益計 経常外費用 1 過年度損益修正損 ・・・・	型事業年度以降は、「前期繰越正味財産額」と記載する。	××× ×××	×××
	経常外費用計 当期正味財産増減額 設立時正味財産額 ' 次期繰越正味財産額			××× ××× ×××

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備产

1 その他の事業を定款で定めて 列4番とする。

2 いない法人は記載不要。 「度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。

3 <del>設立時の貝並がある場合は、設立</del>当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。

- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 5 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に 占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的 としないものであることという法定用件への適合性の判断材料となる。
- 6 3部作成する。